



2024年度（2025年2月期）第2四半期 （2024.3.1～2024.8.31）決算説明資料

2024年10月8日



Life Design Developer



イオンモール株式会社

目次

2024年度（2025年2月期）第2四半期 決算説明資料

2024年度 上期 決算概要

連結業績概要	P 3
セグメント別業績（国内）	P 4
セグメント別業績（海外）	P 5
セグメント別損益 前期比増減	P 6
国内の売上成長要因（リニューアル・インバウンド）	P 7
外部環境の変化に対応した取り組み	P 8
外部環境の変化に対応した取り組み②	P 9
新経営陣として取り組みたいこと	P 10
国内事業の回復：体験価値を重視した集客施策	P 11
国内事業の回復：インバウンドの強化	P 12
抜本的な事業構造改革の進捗	P 13
海外戦略の再設計（中期3カ年 出店計画変更）	P 14
成長性の高いエリアへの進出	P 15
ベトナム 新規出店の推進	P 16
新たな価値創造に向けた事業創出	P 17
生物多様性	P 18
統合報告書	P 19

【appendix】2024年度 上期決算 数値データ

損益計算書（要約）	P 21
貸借対照表（要約）	P 22
キャッシュ・フロー計算書（要約）	P 23
国内既存92モール専門店売上 前期比（業種別）	P 24
海外既存モール専門店売上 前期比（業種別）	P 25

【appendix】中期3カ年経営計画（2023～2025年度）数値計画

長期ビジョン	P 27
中期定量目標	P 28
2024年度（2025年2月期）連結数値計画	P 29
中期3カ年 新規出店計画	P 30
中期3カ年 設備投資計画・資金調達計画	P 31
目標とする経営指標	P 32
株主還元	P 33

【appendix】中期3カ年経営計画（2023～2025年度）成長方針

中期3カ年経営計画 成長方針	P 35
国内外におけるリージョナルシフトの推進	P 36
ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造	P 37
海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化	P 38
2024年度 新店4モール開業	P 39
中国 重点エリアへの出店加速	P 40
インドネシア 郊外型モールの展開	P 41
ベトナム 新規物件確保の推進	P 42
国内におけるビジネスモデル改革の推進	P 43
国内既存モールのリニューアル	P 44
既存アセットの有効活用による収益性改善	P 45
アセット活用による収益機会の獲得	P 46
抜本的な事業構造改革の進捗	P 47
既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出	P 48
複合開発機能の拡充	P 49
コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」	P 50
物流課題解決に向けた共同配送サービスの展開	P 51
サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築	P 52
イオンモールが推進する環境に関する3つのこと	P 53
生物多様性の保全	P 54
脱炭素社会の実現	P 55
サーキュラーモールの実現	P 56
組織体制（人的資本）強化の取り組み	P 57
ESGインデックスへの取り組み	P 58

【appendix】モールデータ

物件一覧	P 60-65
------	---------

2024年度 上期 決算概要

2024年度 上期 決算概要

連結業績概要

■ 連結PL

- ・ 営業収益は**過去最高を達成**
- ・ 営業利益は国内事業での売上成長により**前期比109.9%と伸長**
- ・ 上期の公表計画対比では**各利益段階において計画超過で進捗**

(単位：百万円)

	2024年度 上期実績	2023年度 上期実績	前期比		上期計画	達成率(%)
			増減	%		
営業収益	222,231	210,807	+11,423	105.4	221,000	100.6
営業原価	177,129	169,881	+7,248	104.3	—	—
営業総利益	45,101	40,926	+4,175	110.2	—	—
販管費	18,260	16,498	+1,761	110.7	—	—
営業利益	26,841	24,428	+2,413	109.9	26,000	103.2
経常利益	21,368	19,674	+1,693	108.6	19,700	108.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,078	10,505	▲ 1,426	86.4	5,400	168.1
1株当たり 中間純利益(円)	39.89	46.16	▲ 6.27	—	23.72	—

2024年度 上期 決算概要

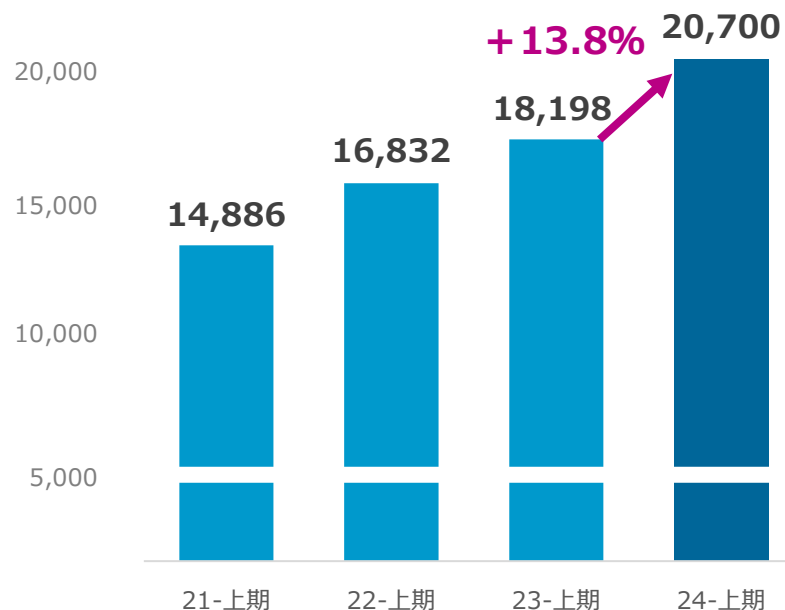
セグメント別業績（国内）

（国内事業）

- ・ 既存専門店売上は**前期比105.9%と伸長** 歩合賃料収入増加により
営業利益は**前期比13.8%アップ、+2,502百万円増加**
- ・ 9月の既存モール専門店売上は前期比**109.9%**（速報）と好調

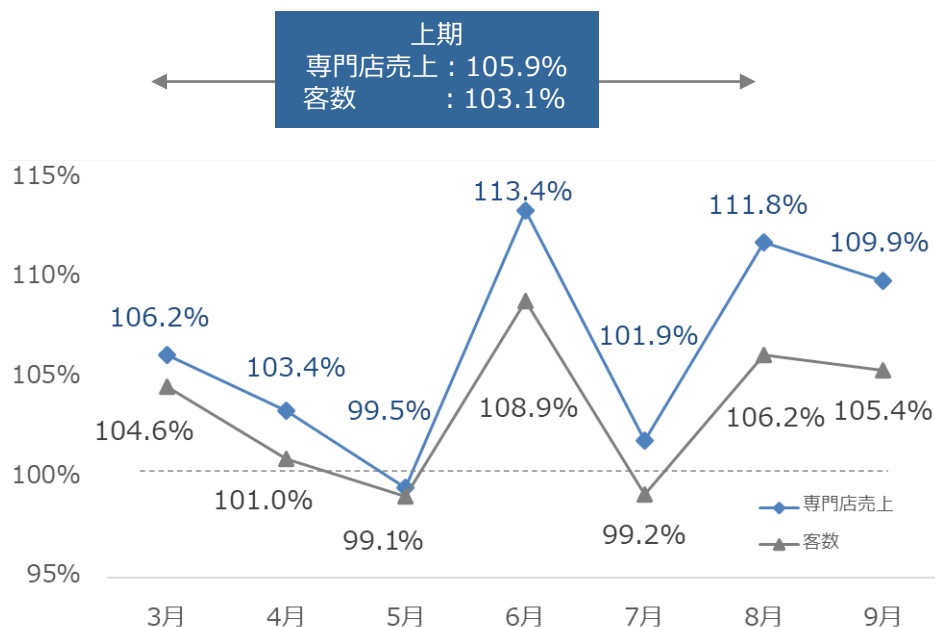
営業利益推移

（単位：百万円）



既存92モール 専門店売上・客数 前期比

（9月は速報値を記載）



2024年度 上期 決算概要

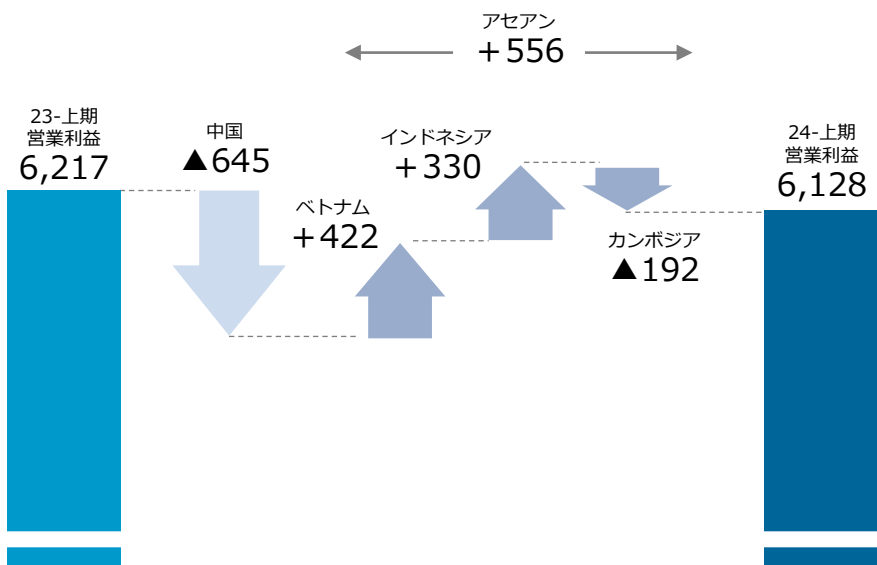
セグメント別業績（海外）

（海外事業）

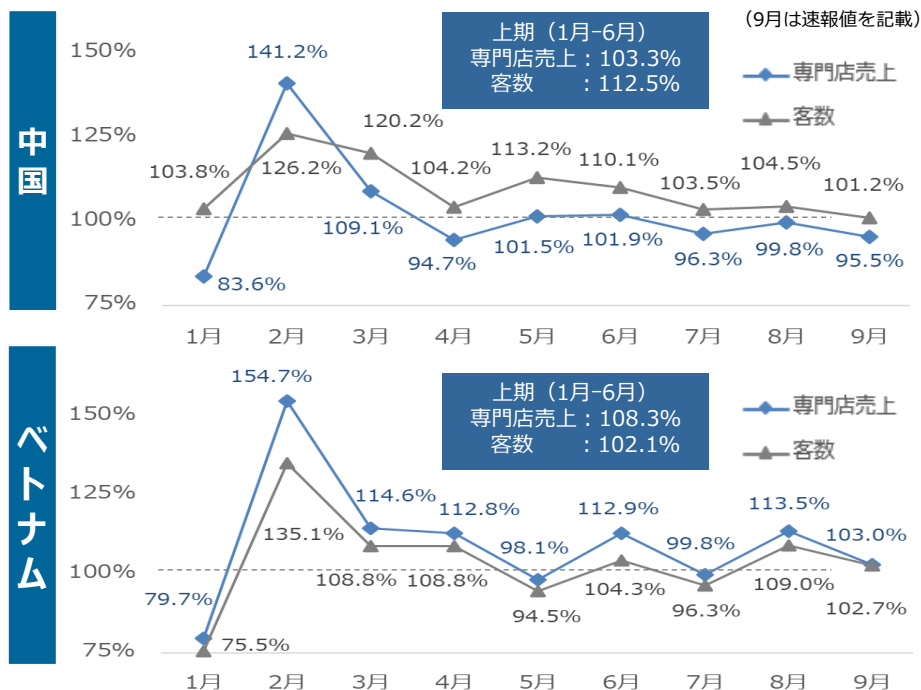
- ・ 中国 前期閉店モールの利益減少影響で減益
専門店売上は前期比103.3%と伸長も、売上計画の前期比110%から乖離
- ・ ベトナム 専門店売上は前期比108.3%と伸長、**前期比+20%超の利益成長**を達成
- ・ インドネシア 空床改善が進み、既存来店客数前期比108.3%と伸長
前期比+330百万円の利益改善となり黒字化

営業利益 前期比増減要因

(単位：百万円)



既存モール 専門店売上 前期比（中国・ベトナム）



2024年度 上期 決算概要

セグメント別損益 前期比増減

<上期 累計>

(単位：百万円)

	営業収益			営業原価			営業総利益			販管費			営業利益		
		2023-上期実績	2023対比		2023-上期実績	2023対比		2023-上期実績	2023対比		2023-上期実績	2023対比		2023-上期実績	2023対比
国内モール	160,328	156,593	3,734	124,788	124,587	200	35,540	32,005	3,534	13,829	12,897	932	21,710	19,108	2,602
既存モール※1	151,866	148,715	3,151	116,048	116,814	▲ 766	35,818	31,900	3,917	-	-	-	-	-	-
新規モール※2	4,482	3,542	940	4,202	3,067	1,135	279	474	▲ 194	-	-	-	-	-	-
その他	3,979	4,336	▲ 357	4,536	4,705	▲ 168	▲ 557	▲ 368	▲ 188	-	-	-	-	-	-
都市型SC	11,349	11,091	258	11,227	11,101	126	121	▲ 9	131	1,131	900	231	▲ 1,010	▲ 910	▲ 100
国内計	171,677	167,684	3,992	136,016	135,688	327	35,661	31,996	3,665	14,961	13,798	1,163	20,700	18,198	2,502
中国	33,206	28,672	4,533	27,485	22,793	4,692	5,720	5,879	▲ 158	2,174	1,687	486	3,546	4,192	▲ 645
アセアン	17,539	14,588	2,950	13,640	11,411	2,228	3,899	3,177	721	1,317	1,151	165	2,581	2,025	556
ベトナム	8,192	7,155	1,037	5,216	4,703	513	2,976	2,451	524	561	459	102	2,414	1,992	422
カンボジア	4,624	3,999	625	4,432	3,537	895	191	462	▲ 270	203	280	▲ 77	▲ 11	181	▲ 192
インドネシア	4,721	3,434	1,287	3,990	3,170	820	730	263	467	543	405	137	187	▲ 142	330
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	6	2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
海外計	50,745	43,261	7,484	41,125	34,204	6,921	9,620	9,056	563	3,491	2,839	651	6,128	6,217	▲ 88
調整	▲ 192	▲ 138	▲ 53	▲ 12	▲ 12	-	▲ 179	▲ 126	▲ 53	▲ 192	▲ 138	▲ 53	12	12	-
国内・海外計	222,231	210,807	11,423	177,129	169,881	7,248	45,101	40,926	4,175	18,260	16,498	1,761	26,841	24,428	2,413

※2 2023年度オープンの新規モール

※1 国内既存モールの営業原価のうち、
水光熱費は専門店からの徴収分（営業収益に計上）とのNETでは▲5億円の削減
【電気代受入（収益）▲14億円 電気代支払（費用）▲19億円】

上記をNET計上すると、営業収益は+46億円 営業原価は+7億円
営業原価の主な増加要因は販促費+7億円（計画内での増加）

2024年度 上期 決算概要

国内の売上成長要因（リニューアル・インバウンド）

リニューアルモール・インバウンド重点対策モール 売上・客数の前期比

リニューアルモールとインバウンド推進モールが好調 上期の免税売上は前期比約2倍に伸長

上期	売上	来店客数
リニューアルモール（2023年・2024年）	108.9%	105.6%
非リニューアルモール	104.5%	102.0%
インバウンド推進モール（対象17モール）	110.0%	106.0%
国内既存92モール	105.9%	103.1%

レイクタウンOUTLET
2024年3月 増床リニューアル

■ 増床リニューアルモール

レイクタウンOUTLET

上期 前期比

売上 **136.5%**

イオンモール太田

上期 前期比

売上 **145.2%**

■ 2023年度 リニューアルモール

イオンモール広島府中

上期 前期比

売上 **121.2%**

イオンモール幕張新都心

上期 前期比

売上 **108.6%**

イオンモールKYOTO

上期 前期比

売上 **122.4%**

■ インバウンド推進モール

イオンモール常滑

上期 前期比

売上 **112.1%**

イオンモール沖縄ライカム

上期 前期比

売上 **123.2%**

2024年度 上期 決算概要

外部環境の変化に対応した取り組み

社会与件

酷暑

日本では最高気温35℃以上の猛暑日が続き、
熱中症予防を目的に、屋外での活動抑制が推奨

当社の
アプローチ

| クーリングシェルター

環境省と連携し、熱中症特別警戒アラート
発表時の指定暑熱避難施設として
全国110モール（9月末時点）を指定登録



指定暑熱避難施設
クーリングシェルター
COOLING SHELTER



モールを利用
してもらうことで
熱中症被害の
減少をめざす

| クールシェア

暑い日でもモールで快適に過ごしていただくため、
全モール計500件以上のクールシェア企画を開催



イオンモール堺鉄砲町 ウォーターパーク

効果

第2四半期の実績

6月1日（土）～8月31日（土）

前期比

売上 **108.8%**

前期比

客数 **104.6%**

2024年度 上期 決算概要

外部環境の変化に対応した取り組み②

クールシェアイベントの取り組み事例



イオンモール太田
降雪イベント



イオンモール羽生
スカイランタン



イオンモール浜松志都呂
氷彫刻パフォーマンス



イオンモール千葉ニュータウン
納涼花火



レイクタウンmori
かき氷フェス



イオンモール長久手
氷柱宝探し

2024年度 上期 決算概要

新経営陣として取り組みたいこと

事業視点

<短期視点>

- ・国内事業の回復
(価値創出・インバウンド・集客)
- ・コスト削減策の推進
- ・抜本的構造改革の進捗
- ・海外戦略の再設計

<中長期視点>

- ・国内既存資産の活性化/再生
- ・国内都市型戦略の立案
- ・更なる海外事業の成長
- ・グループシナジーの創出

財務視点

- ・投資効率の追求
- ・投資の選別
- ・フリーキャッシュ・フローの改善
- ・株主還元の拡充

市場との対話

- ・業績計画の確実な達成
- ・経営陣による積極的な対話

2024年度 上期 決算概要

国内事業の回復：体験価値を重視した集客施策

近場のレジャースポットとして選ばれる施設をめざす

国内では物価高による先行き不安から旅行意欲や嗜好品の購買意欲が低下
当社モールが「安・近・短」の施設としてお客さまのレジャー需要に対応することでさらなる集客アップを図る

上期の振り返り

お客さまを取り巻く環境

物価高

実質賃金低下

旅行費用の高騰

当社のアプローチ

- ✓ 体験型イベントを多数実施
- ✓ リニューアルの際に、飲食やアミューズメントの専門店を強化

気軽に利用できる近場のレジャー施設として
ご来店されるお客さまが増加

➡ 下期も体験価値にフォーカスした施策を実施
さらなる集客アップをめざす

下期の取り組み

イオンモールのハロウィン

9月27日（金）～10月31日（木）



全国のイオンモール 約140施設で
計200回以上の「ハロウィンパレード」を実施

モールでの体験価値を
重視し、お子さまが
楽しめるイベントを開催



イオンモールに来店する価値を創り出す

2024年度 上期 決算概要

国内事業の回復：インバウンドの強化

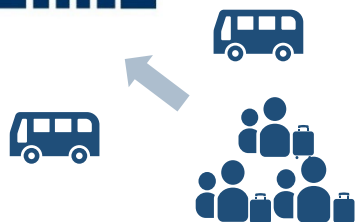
外国人観光客の獲得に向けた取り組み

円安の進行を背景に、日本を訪れる外国人観光客によるインバウンド消費は増加傾向
 今後は地方にも観光に訪れることが見込めるため、全国各地に拠点をもち当社でもインバウンドの強化に取り組む

団体旅行

団体旅行客の受け入れ体制を強化

- ・大型バス受け入れについて旅行会社との連携
- ・観光客向けに決済手段に対応
- ・フロアマップの多言語化対応



上期の実績

団体旅行バス台数

前期比 **163%**

個人旅行

個人旅行客に対して、 出発前の段階からアプローチを行う

中国の拠点を活かした取り組み

広州4モールのサイネージに
日本の観光スポット紹介と
国内モール紹介動画を放映



SNSを活用したアプローチ

千葉市と共同で、インフルエンサーによる
Weiboのライブ配信を実施
千葉市の魅力と幕張新都心を紹介

➡ 動画再生回数 約**400万回**



※Weibo…7億人以上のユーザーを抱える中国圏最大のソーシャル・メディア

2024年度 上期 決算概要

抜本的な事業構造改革の進捗

課題

事業環境変化への適応が進まず、
一部の店舗でキャッシュ・フロー創出力が低下

対策

対策①

店舗活性化による
商圈内の競争力アップと
運営効率の改善

対策②

プロジェクトチームを組成
営業施策に加え、
不動産・財務的
アプローチから改革

対策③

抜本的構造改革を実施

- 2024年度中に**複数店舗**の抜本的構造改革を実施。
- 2024年度は**約60億円**の特別損失の計上を見込む。

スケジュール

2023年度

物件オーナー・出店企業と交渉

カテプリ 特別損失 **6.5億円**

2024年6月30日に管理運営を終了

上期

店舗閉鎖に向けて継続的な交渉を実施
特別損失を計画に織り込む

聖蹟桜ヶ丘オーパ 他1件
特別損失 **18.6億円**

※聖蹟桜ヶ丘オーパは2025年8月末に管理運営を終了

下期

引き続き構造改革を推進

2025年度末時点で**4億円/年**、
2030年度末までに**30億円/年**の
営業利益改善の見込み

2024年度

2025年度以降

2024年度 上期 決算概要

海外戦略の再設計（中期3カ年 出店計画変更）

現状の課題

海外出店による利益成長を目的に、日本で資金調達を行い、海外の投資を進めてきたが、海外への投資額増加および資産の保有に伴い、バランスシートが拡大。また、中国・ベトナムでは外部環境も変化している。

➡ 出店ペースと投資配分を見直し

中長期の
出店戦略

中長期戦略の策定と合わせて議論しており、確定次第公表

現中計の
出店戦略

各国の外部環境変化を考慮し
実現可能な計画へと変更

国内

2025年度にオープン予定であった1物件を
2026年度に変更。

中国

不動産市況の悪化に伴い、物件地周辺のまちづくりに
遅れが生じていることから、開業スケジュールを見直し。

ベトナム

政府による開発許認可に時間を要しており、
開業スケジュールを後ろ倒し。

中期3カ年 出店計画

変更前

	2023～			2025年度
	2023年度	2024年度	2025年度	
国内	4	0	3	7
中国	1	2	2	5
アセアン	1	2	2	5

変更後

	2023～			2025年度
	2023年度	2024年度	2025年度	
国内	4	0	2	6
中国	1	2	1	4
アセアン	1	2	0	3

2024～2025年の開業物件

※物件名称は仮称

	2024年	2025年
国内		・須坂 ・仙台雨宮※
中国	・杭州銭塘 ・長沙星沙	・長沙湘江新区
アセアン	・デルタマス（インドネシア） ・フエ（ベトナム）	

2024年度 上期 決算概要

成長性の高いエリアへの進出

ドミナント展開を見据えた新たなエリアへの出店

■ 立地創造型の開発モデル

高い成長性が見込めるエリアの
郊外に商業施設を開発



周辺エリアの開発が進み
さらに商圏人口が増加



エリア内でドミナント展開
地域におけるシェアを拡大

中国

湖南省長沙市



2024年9月12日 オープン
湖南省1号店

ちょうさせいさ

イオンモール長沙星沙

長沙市は直近10年間の人口増加が300万人を超えるなど、高い経済成長を継続しており、将来の成長性が非常に期待できるエリア

ベトナム

中部エリア



2024年9月21日 オープン
中部エリア1号店 (ベトナム7号店)

イオンモール フエ

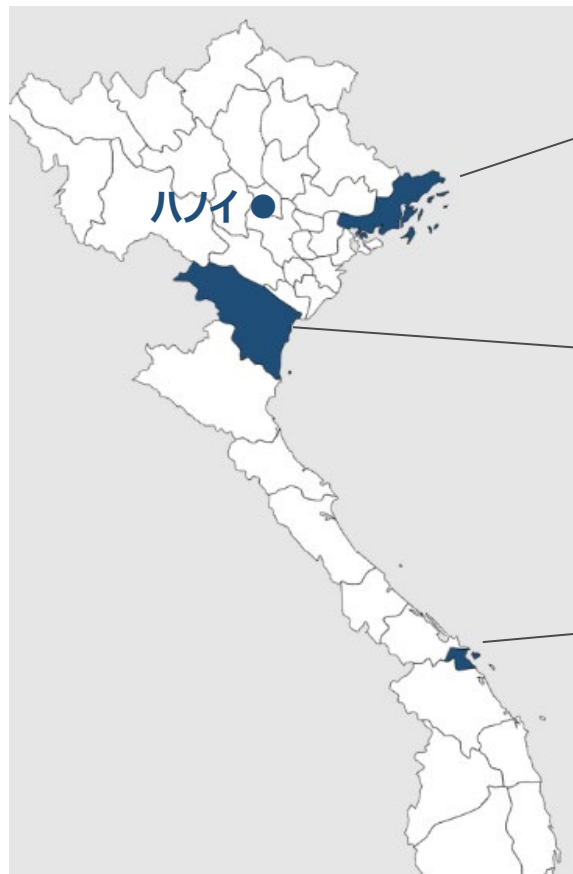
ベトナム第3の経済圏である中部エリアのトゥア・ティエン・フエ省に位置。人口は65万人で、今後の周辺開発や人口増加が期待できるエリア

2024年度 上期 決算概要

ベトナム 新規出店の推進

地方都市における出店用地の確保

さらなるベトナム事業の基盤確立をめざし、地方都市への展開を推進することで、
著しい経済成長を遂げるベトナムの持続的な発展とまちづくりに貢献



イオンモール ハロン 北部エリア クアンニン省

ベトナム北東部に位置し、高速道路や国際空港等のインフラ整備により生産・物流拠点の増加や都市開発が進む

イオンモール タインホア 北部エリア タインホア省

ハノイ市から南へ約135kmに位置
2022年にハノイ市とつながる高速道路の
開通により高い経済成長が見込まれる

イオンモール ダナン タンケー 中部エリア ダナン市

ベトナム中央政府の管轄下に
置かれた中央直轄市の一つとして、
約125 万人の人口を有する中部
最大都市。



新たな価値創造に向けた事業創出

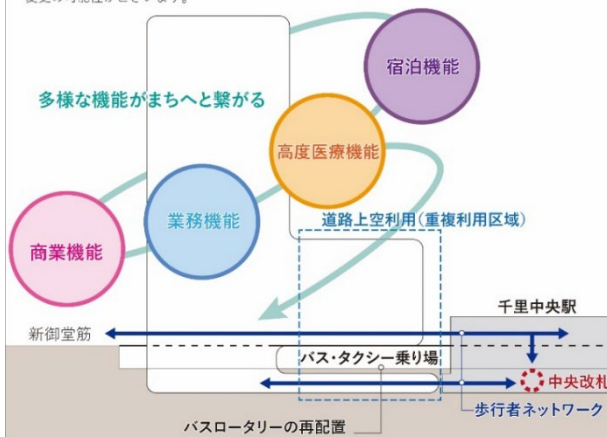
千里中央地区における旧オトカリテ敷地の再整備を検討

再整備に向けた検討内容

- ・千里中央駅（せんちゅうパル）と接続した施設外周や通り抜け等の歩行者動線や屋内アトリウム等を整備することで、地区内回遊性を向上
- ・高度利用により、商業機能を中心に業務機能、多様な潜在需要を受け入れる宿泊機能、宿泊機能と連携し人生100年時代を見据えた高度医療機能等の高次都市機能を導入した複合施設を検討

機能配置及び公共貢献のイメージ

※導入用途は今後の計画検討に応じて
変更の可能性がございます。



駅西側における
再整備（駅西街区）

- ・旧オトカリ敷地と道路上空を活用し、商業核の再構築や高次都市機能など多様な機能導入により高度利用を図る
- ・主用途は、商業・業務・宿泊・高度医療等
- ・公共的な歩行者導線・バスターミナル・防災空間、広場空間等の確保



2024年度 上期 決算概要

生物多様性

■ TNFD Adopterへの登録

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の最終提言を参照した情報開示を実施し、2024年9月、TNFD Adopter※に登録。

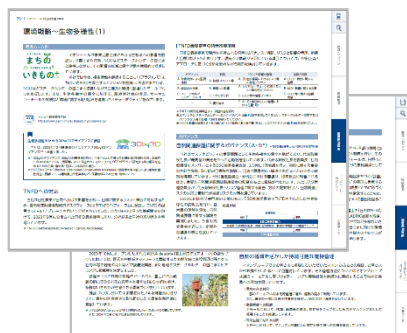
※TNFD Adopter…TNFD提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのWebサイトで登録した企業や組織

これまでのTNFDへの対応

自社事業が自然へ及ぼす影響を分析し、自然に関するリスクと機会に対応するため、TNFDフォーラムに参画。TNFDの提言するLEAPアプローチ※を用いて分析し、その結果と当社の取り組みを整理して開示。

※LEAPアプローチ…TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ

統合報告書2024



生物多様性は
P70～75にて開示

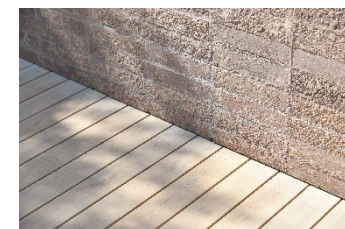
■ 生態系の保全と緑地の創出に配慮した店舗開発

2023年10月にオープンしたJIYUGAOKA de aoneの緑地づくりにおいては、周辺の生態系ネットワークに貢献するため開発時に施設周辺に残存する社寺林等の緑地や河川などで調査を実施。また、地域のステークホルダーにヒアリングし植栽種を決定。



各階テラスには鳥の巣箱やバードバス、屋上には武蔵野の野山でみられる在来草本を植えた「はらっぱ」を設け、多様ないきものが生息できる環境づくりを実施。

施設づくりにおいては多摩産材ヒノキを積極的に取り入れ、資材の地産地消に取り組むことで環境負荷軽減に貢献。



※JIYUGAOKA de aoneは当社が特定したホットスポットに位置しています。
また、2024年2月にABINC認証を取得しています。

統合報告書

統合報告書を8月よりIRサイトにて開示

Integrated Report 2024



Point

- 1 各取締役のメッセージを掲載
- 2 改定したマテリアリティを開示
- 3 生物多様性の開示を拡充
- 4 人材戦略の開示情報を充実



【appendix】
2024年度 上期決算 数値データ

2024年度 上期決算 数値データ

損益計算書（要約）

							(単位:百万円)
連結（百万円）	2025年2月期 中間期	比率	2024年2月期 中間期	比率	増減率	前年増減額	主な前期比増減要因
営業収益	222,231	100.0%	210,807	100.0%	105.4%	+11,423	・日本 既存92モール +3,151 百万円 ・日本 新規モール +940 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター(OPA) +258 百万円 ・日本 その他 ▲357 百万円 ・海外 +7,484 百万円
営業原価	177,129	79.7%	169,881	80.6%	104.3%	+7,248	・日本 既存92モール ▲766 百万円 ・日本 新規モール +1,135 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター(OPA) +126 百万円 ・日本 その他 ▲168 百万円 ・海外 +6,921 百万円
営業総利益	45,101	20.3%	40,926	19.4%	110.2%	+4,175	・日本 既存92モール +3,917 百万円 ・日本 新規モール ▲194 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター(OPA) +131 百万円 ・日本 その他 ▲188 百万円 ・海外 +563 百万円
販売費及び一般管理費	18,260	8.2%	16,498	7.8%	110.7%	+1,761	・日本 モール(OPA除く) +932 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター(OPA) +231 百万円 ・海外 +651 百万円
営業利益	26,841	12.1%	24,428	11.6%	109.9%	+2,413	
営業外収益	2,682	1.2%	2,871	1.4%	93.4%	▲ 189	・受取利息 +94 百万円 ・受取テナント退店違約金 ▲53 百万円 ・デリバティブ評価益 ▲549 百万円 ・補助金収入 +101 百万円 ・持分法（㈱マリモ）による投資利益 +229 百万円
営業外費用	8,155	3.7%	7,625	3.6%	107.0%	+530	・支払利息 +964 百万円 ・為替差損 ▲664 百万円
経常利益	21,368	9.6%	19,674	9.3%	108.6%	+1,693	
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	76.0%	▲0	
特別損失	3,858	1.7%	1,187	0.6%	325.0%	+2,671	
減損損失	2,149	1.0%	—	—	—	+2,149	【今期】 ・事業構造改革損失（日本） +1,045 百万円 ・ホアンマイ物件開発中止に伴う損失（ベトナム） +1,104 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	817	0.4%	650	0.3%	125.7%	+167	【今期・前期ともに事業構造改革損失】 今期：817百万円（聖蹟桜ヶ丘オーパ〔管理運営終了〕） 前期：650百万円（カテプリ管理運営終了）
その他	892	0.4%	537	0.3%	166.1%	+355	・固定資産除却損 +288 百万円
税金等調整前中間純利益	17,509	7.9%	18,487	8.8%	94.7%	▲ 978	
法人税等	8,438	3.8%	7,917	3.8%	106.6%	+521	
中間純利益	9,070	4.1%	10,570	5.0%	85.8%	▲ 1,499	
非支配株主に帰属する 中間純利益	▲ 8	▲0.0%	65	0.0%	—	▲ 73	
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,078	4.1%	10,505	5.0%	86.4%	▲ 1,426	

※日本 新規4モール(2023年度4モール)

2024年度 上期決算 数値データ

貸借対照表（要約）

（単位:百万円）

連結（百万円）		2025年2月期 中間期	2024年2月期	前期末比 増減額	主な増減要因
資 産	現金及び預金	141,054	89,915	51,138	
	関係会社預け金	35,000	40,000	▲ 5,000	イオングループ余資運用
	その他	73,917	70,862	3,055	
	流動資産	249,972	200,778	49,194	
	有形固定資産	1,357,300	1,323,673	33,627	・有形固定資産の取得 +21,054 百万円
	無形固定資産	3,311	3,559	▲ 247	
	投資その他の資産	127,471	127,243	228	
	固定資産	1,488,083	1,454,475	33,607	
	資 産	1,738,055	1,655,253	82,801	
負 債	未払法人税	6,566	10,315	▲ 3,749	
	専門店預り金	91,027	54,810	36,216	
	設備未払金	20,738	27,125	▲ 6,386	
	その他	177,312	184,651	▲ 7,339	・1年内償還予定の社債 ▲7,000 百万円 ・1年内返済予定の長期借入金 ▲10,127 百万円 ・1年内返済予定のリース債務 +4,424 百万円
	流動負債	295,644	276,904	18,740	
	固定負債	925,048	902,123	22,925	・社債 +7,000 百万円 ・長期借入金 +12,589 百万円 ・リース債務 ▲934 百万円 ・長期預り保証金 +3,710 百万円
	負 債	1,220,693	1,179,027	41,666	
	純 資 産	517,362	476,226	41,135	・中間純利益 +9,078 百万円 ・配当 ▲5,688 百万円 ・為替換算調整勘定 +37,030 百万円

【有利子負債増減】

（単位:百万円）

自己資本	504,806	464,291	40,514
自己資本比率（%）	29.0	28.0	1.0
有利子負債	863,169	857,218	5,951
有利子負債比率（%）	49.7	51.8	▲ 2.1
デット・エクイティ・レシオ（倍）	1.7	1.8	▲ 0.1
ネット・デット・エクイティ・レシオ（倍）	1.4	1.6	▲ 0.2

	2025年2月期 中間期	2024年2月期	前期末比 増減額
1年内償還予定の社債	43,000	50,000	▲ 7,000
1年内返済予定の長期借入金	48,942	59,069	▲ 10,127
社 債	412,000	405,000	7,000
長期借入金	193,719	181,129	12,589
小 計	697,661	695,199	2,461
リース債務（1年内返済予定を含む）	165,508	162,018	3,489
総 計	863,169	857,218	5,951

2024年度 上期決算 数値データ

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位:百万円）

連結（百万円）	2025年2月期 中間期	2024年2月期 中間期	前年増減額	2025年2月期中間期実績の主な項目
営業活動による キャッシュ・ フロー	79,831	55,300	24,531	- 税金等調整前中間純利益 17,509 百万円 - 減価償却費 37,908 百万円 - 専門店売上預り金 35,660 百万円 - 利息の支払額 ▲7,220 百万円 - 法人税等の支払額 ▲11,034 百万円
投資活動による キャッシュ・ フロー	▲ 47,190	▲ 62,126	14,935	- 有形固定資産の取得 ▲34,602 百万円 - 長期前払費用の取得 ▲1,202 百万円 - 差入保証金の増減（NET） 301 百万円 - 預り保証金の増減（NET） 1,681 百万円 - 定期預金の増減（NET） ▲12,983 百万円
財務活動による キャッシュ・ フロー	▲ 15,107	▲ 24,407	9,300	- 長期借入金の増減（NET） 3,997 百万円 - 社債の増減（NET） - 百万円 - 配当金の支払額 ▲5,688 百万円 - リース債務の返済による支出 ▲12,901 百万円
現金及び 現金同等物 中間期末残高	143,309	77,077	66,231	

 ※設備投資
35,805百万円

2024年度 上期決算 数値データ

国内既存92モール専門店売上 前期比（業種別）

	2023年度 前期比				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
専門店合計	108.0%	107.3%	103.4%	104.1%	105.6%
大型専門店小計	103.2%	104.0%	106.0%	99.9%	103.1%
衣料品	104.0%	106.1%	98.3%	98.7%	101.5%
服装饰品	105.7%	107.2%	102.4%	104.8%	105.1%
雑貨	102.1%	105.2%	102.4%	103.8%	103.4%
ホビー	108.3%	105.7%	102.1%	103.9%	105.0%
食品	108.5%	109.1%	105.8%	107.5%	107.7%
飲食	115.8%	113.1%	108.2%	109.7%	111.6%
アミューズメント	107.3%	104.4%	104.1%	109.5%	106.4%
シネマ	141.8%	95.4%	99.4%	102.4%	108.9%
サービス	119.2%	117.5%	111.6%	115.9%	116.0%
中小専門店小計	108.7%	107.8%	103.0%	104.7%	106.0%

来店客数	104.5%	102.2%	100.2%	103.6%	102.7%
------	--------	--------	--------	--------	--------

2024年度 前期比								
3月	4月	5月	1Q	2Q			上期	
				6月	7月	8月		
106.2%	103.4%	99.5%	103.1%	113.4%	101.9%	111.8%	108.8%	105.9%
112.1%	104.7%	100.6%	106.0%	119.5%	104.3%	114.9%	112.4%	109.2%
95.5%	104.6%	99.1%	99.7%	110.9%	97.4%	110.1%	105.6%	102.4%
105.3%	101.6%	103.9%	103.7%	120.4%	102.4%	108.9%	110.1%	106.9%
107.2%	101.9%	103.1%	104.2%	115.0%	101.3%	111.4%	108.8%	106.5%
105.9%	105.3%	104.9%	105.4%	119.3%	104.7%	114.9%	112.6%	109.0%
109.3%	100.7%	100.7%	103.8%	111.2%	103.7%	111.2%	108.7%	106.1%
110.2%	102.9%	101.7%	105.0%	116.0%	104.7%	112.7%	110.9%	108.0%
112.3%	111.4%	96.4%	106.3%	115.8%	113.0%	112.2%	113.4%	110.0%
128.3%	91.5%	56.1%	85.3%	67.6%	89.5%	124.3%	96.6%	90.6%
109.7%	107.6%	104.1%	107.2%	107.4%	102.2%	103.5%	104.3%	105.7%
105.4%	103.2%	99.4%	102.6%	112.6%	101.5%	111.4%	108.2%	105.4%

104.6%	101.0%	99.1%	101.5%	108.9%	99.2%	106.2%	104.6%	103.1%
--------	--------	-------	--------	--------	-------	--------	--------	--------

2024年度 上期決算 数値データ

海外既存モール専門店売上 前期比（業種別）

<中 国>

	1月	2月	3月	1Q	4月	5月	6月	2Q	上期	7月	8月
専門店売上	83.6%	141.2%	109.1%	106.7%	94.7%	101.5%	101.9%	99.4%	103.3%	96.3%	99.8%
物販	79.3%	151.1%	105.7%	104.9%	92.7%	98.1%	98.4%	96.5%	101.0%	94.6%	98.0%
飲食	95.5%	118.0%	111.8%	107.7%	97.5%	106.2%	106.4%	103.5%	105.6%	98.6%	103.3%
アミューズメント	85.2%	180.5%	136.7%	126.0%	101.2%	121.2%	118.3%	114.3%	120.2%	93.8%	99.7%
シネマ	28.9%	247.5%	146.0%	98.6%	73.7%	89.1%	54.8%	71.5%	87.4%	68.4%	57.2%
来店客数	103.8%	126.2%	120.2%	116.0%	104.2%	113.2%	110.1%	109.3%	112.5%	103.5%	104.5%

<ベトナム>

	1月	2月	3月	1Q	4月	5月	6月	2Q	上期	7月	8月
専門店売上	79.7%	154.7%	114.6%	108.8%	112.8%	98.1%	112.9%	107.9%	108.3%	99.8%	113.5%
物販	87.3%	161.0%	113.0%	112.4%	109.2%	96.2%	109.9%	105.2%	108.9%	98.5%	110.7%
飲食	72.5%	147.3%	112.6%	104.5%	116.0%	99.3%	113.2%	109.3%	106.9%	101.0%	114.3%
アミューズメント	52.1%	142.1%	95.3%	87.9%	103.1%	78.2%	103.1%	94.8%	91.6%	84.8%	107.7%
シネマ	37.6%	147.9%	184.1%	104.3%	130.8%	93.5%	105.2%	106.1%	105.1%	101.8%	170.0%
来店客数	75.5%	135.1%	108.8%	101.9%	108.8%	94.5%	104.3%	102.3%	102.1%	96.3%	109.0%

<カンボジア>

	1月	2月	3月	1Q	4月	5月	6月	2Q	上期	7月	8月
専門店売上	87.4%	113.2%	104.4%	100.6%	100.0%	94.1%	104.7%	99.6%	100.1%	92.8%	101.2%
物販	85.3%	111.9%	99.3%	97.8%	97.1%	94.6%	101.5%	97.8%	97.8%	91.7%	102.5%
飲食	85.6%	110.2%	105.6%	99.5%	100.9%	95.4%	109.4%	101.8%	100.7%	90.4%	100.1%
アミューズメント	85.6%	115.2%	101.4%	99.7%	93.8%	95.5%	102.9%	97.2%	98.4%	97.2%	101.4%
シネマ	101.6%	123.3%	135.7%	120.8%	114.7%	71.8%	108.2%	95.8%	106.5%	104.4%	90.7%
来店客数	88.4%	114.2%	110.7%	103.4%	108.5%	101.7%	110.1%	106.7%	105.1%	106.5%	105.5%

【appendix】
中期3力年経営計画（2023~2025年度）
数値計画

中期3カ年経営計画（数値計画）

長期ビジョン

2030年ビジョン

イオンモールは、地域共創業へ。

同じ志を持つ全てのステークホルダーをつなぎ、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する

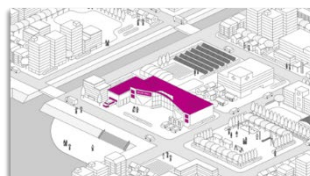
「変える」

- ①存在価値 ②実行主体 ③活動フィールド

これまで

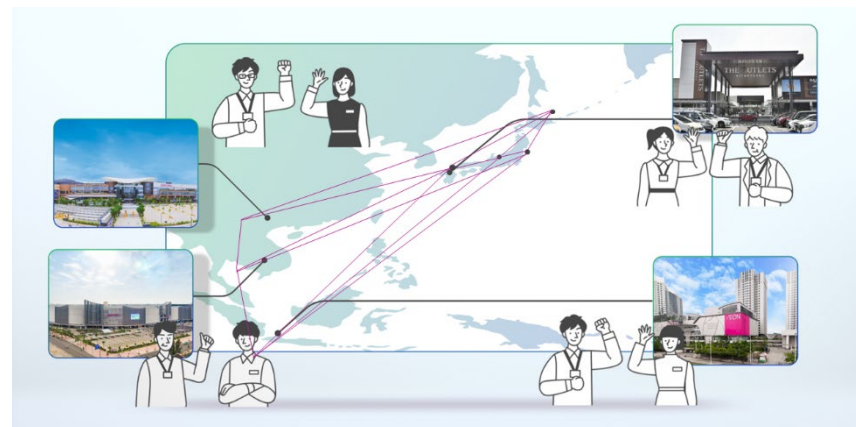


これから



「活かす」

- ①全国、アジアに広がる拠点と、拠点が持つネットワーク
②集合・集積価値
③これまで培った、安全・安心・信頼と運営レベル



中期3カ年経営計画（数値計画）

中期定量目標

2024年4月9日時点

2023-2025年度中期計画		2023年度 実績		2024年度 計画		2025年度 計画
損益計画	営業収益	4,231 億円		4,535 億円		4,800 億円
	営業利益	464 億円	※利益率11.0%	550 億円	※利益率12.1%	690 億円
セグメント別 (営業利益)	国内モール事業	376 億円	(81.0%)	430 億円	(78.2%)	490 億円
	海外事業	105 億円	(22.6%)	135 億円	(24.5%)	210 億円
	都市型ショッピングセンター事業	▲ 17 億円	(▲3.6%)	▲15 億円	(▲2.7%)	▲10 億円
経営指標	EPS成長率 ※2019年を起点とした年率成長率	▲12.1 %		▲13.6 %		0.1 %
	純有利子負債EBITDA倍率	6.2 倍		5.8 倍		5.9 倍
	ROIC	2.5 %		2.8 %		3.3 %

中期定量目標を変更した背景

- ・中期3カ年計画の初年度である2023年度は、各国本格的にウィズコロナに移行することから、国内はコロナ前の売上水準に戻る前提、海外はコロナ前の成長へ戻る前提で計画していたが、回復が遅れ、営業利益ベースで121億円の未達で着地。
- ・直近数年間は、計画乖離が続いており、2024年度、2025年度の計画は現状のトレンド、リスクシナリオを加味した上、見直しを行っております。（2025年度の営業利益目標を850億円から690億円に変更）

中期3力年経営計画（数値計画）

2024年度（2025年2月期）連結数値計画

■業績計画

（単位：百万円）

	2024年度 計画	前期比
営業収益	453,500	107.2%
営業利益	55,000	118.5%
経常利益	42,000	113.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,500	80.9%

2023年度 実績	2022年度 実績	2021年度 実績	2020年度 実績	2019年度 実績
423,168	398,244	316,813	280,688	324,138
46,411	43,979	38,228	34,394	60,794
37,086	36,409	32,540	28,437	56,117
20,399	12,994	19,278	▲ 1,864	34,239

※2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。

■セグメント別営業利益計画

（単位：百万円）

	2024年度 計画	前期比増減
中国	8,000	+1,462
アセアン	5,500	+1,471
海外計	13,500	+2,934
モール	43,000	+5,393
都市型SC	▲ 1,500	+284
国内計	41,500	+5,678
連結調整	－	▲ 25
合計	55,000	+8,588

2023年度 実績	2022年度 実績	2021年度 実績	2020年度 実績	2019年度 実績
6,537	6,634	6,958	2,296	5,622
4,028	3,205	▲ 701	1,474	2,686
10,565	9,839	6,257	3,771	8,308
37,606	36,390	33,499	31,845	52,664
▲ 1,785	▲ 2,275	▲ 1,553	▲ 1,247	▲ 203
35,821	34,114	31,945	30,597	52,460
25	25	25	25	25
46,411	43,979	38,228	34,394	60,794

中期3カ年経営計画（数値計画）

中期3カ年 新規出店計画

■ 出店計画

- 国内 : 2025年度にオープン予定であった1物件を2026年度に変更。
 中国 : 不動産市況の悪化に伴い、物件地周辺のまちづくりに遅れが生じていることから、開業スケジュールを見直し。
 ベトナム : 政府による開発許認可に時間を要しており、開業スケジュールを後ろ倒し。

変更前（2024年4月時点）

	2023年度	2024年度	2025年度	2023～ 2025年度
国内	4	0	3	7
中国	1	2	2	5
アセアン	1	2	2	5



変更後（2024年10月時点）

	2023年度	2024年度	2025年度	2023～ 2025年度	2025年度末 累計施設数
国内	4	0	2	6	98
中国	1	2	1	4	25
アセアン	1	2	0	3	16

中期3カ年経営計画（2024～2025年）の開業物件

※物件名称は仮称

	2024年	2025年
国内		・須坂 ・仙台雨宮※
中国	・杭州銭塘 ・長沙星沙	・長沙湘江新区
アセアン	・デルタマス（インドネシア） ・フエ（ベトナム）	

中期3力年経営計画（数値計画）

中期3力年 設備投資計画・資金調達計画

■ 設備投資計画

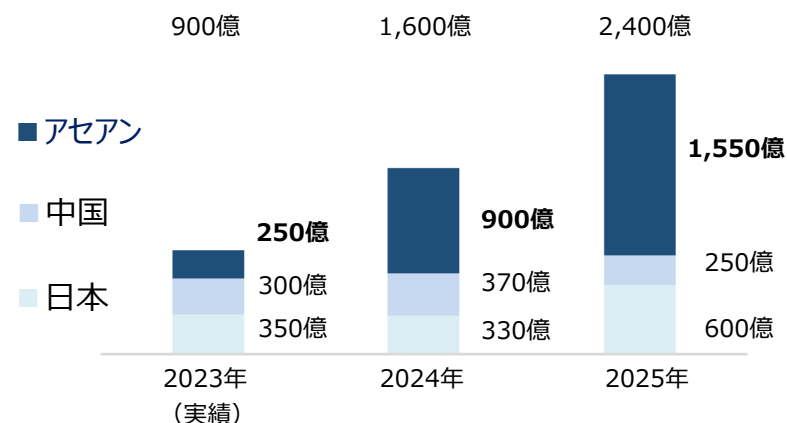
2024年度以降は国内の活性化投資を推進し、モール環境の改善に徹底して取り組む。

（単位：億円）

		3カ年合計			旧計画からの 増減	
		2023実績	2024計画	2025計画		
国内		350	330	600	1,280	280
	新規	270	100	150	520	▲ 205
	活性化	80	200	435	715	505
	都市型SC	0	30	15	45	▲ 20
海外		550	1,270	1,800	3,620	▲ 380
	中国	300	370	250	920	▲ 80
	アセアン	250	900	1,550	2,700	▲ 300
合計		900	1,600	2,400	4,900	▲ 100

※設備投資計画は開発型リースおよびREIT活用の数値を加味したNET数値。

設備投資計画 国別構成比

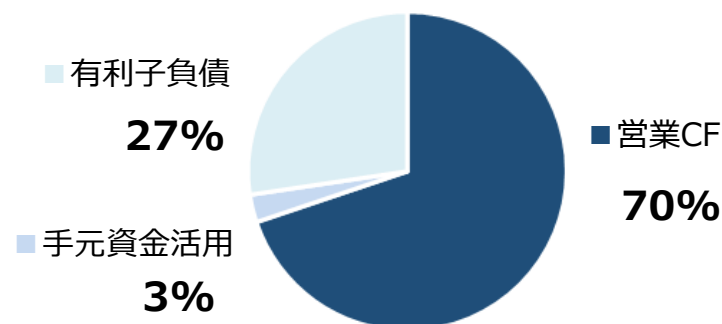


■ 資金調達計画

（単位：億円）

					3カ年合計	旧計画からの 増減
		2023実績	2024計画	2025計画		
	設備投資	900	1,600	2,400	4,900	▲ 100
	その他	650	550	300	1,500	300
支出計		1,550	2,150	2,700	6,400	200
	営業CF	1,270	1,500	1,700	4,470	370
	手元資金活用	30	150	0	180	▲ 220
	有利子負債	250	500	1,000	1,750	50
	調達計	1,550	2,150	2,700	6,400	200

資金調達 3力年合計 内訳



中期3力年経営計画（数値計画）

目標とする経営指標

項目	分類	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)
EPS成長率	成長性	年率7% (2019年を基点とした年率成長率)	2.1% (前期比)	— ※1	▲25.0%	▲27.6%	▲12.1%	▲13.6%	0.1%
純有利子負債 EBITDA倍率	安全性	4.5倍以内	4.7倍	6.2倍	6.6倍	6.0倍	6.2倍	5.8倍	5.9倍
ROIC	効率性	5%以上	4.3%	2.2%	2.4%	2.5%	2.5%	2.8%	3.3%

EPS：親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数

純有利子負債EBITDA倍率：（有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高）÷（営業利益＋キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費）

投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）÷（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

※1. 2020年度のEPS成長率は、2020年度の1株当たり当期純利益が損失であるため算出していません。

今後の海外物件を中心とした高い成長性を背景に各指標とも改善を見込んでおります。

EPS成長率

前中期経営計画の最終年度（2022年度）を基点とした2025年度時点の年率成長率は+38.8%と高い成長を見込んでいます。

純有利子負債EBITDA倍率

新型コロナ拡大によるキャッシュ・フロー創出力の低下、将来の海外における新規物件確保のための資金調達増加が低下要因であり、今後、主に海外物件におけるキャッシュ・フロー創出力の向上により、2030年度までには目標値へ収斂していく見込みです。

ROIC

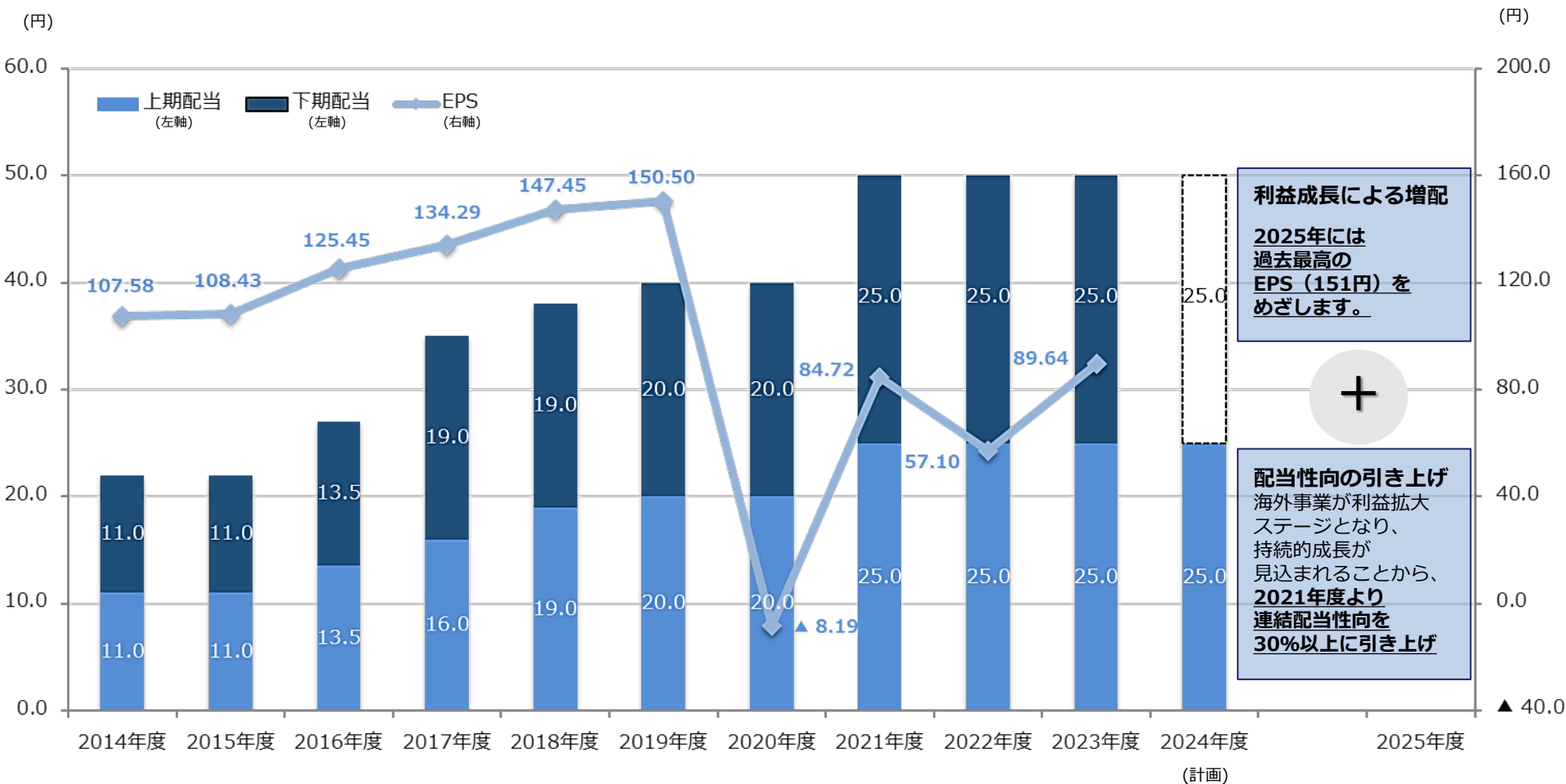
将来成長に向けた海外の新規物件確保に伴う先行投資拡大が未達の要因。今後の利益成長に伴うキャッシュ・フロー改善により、目標達成をめざします。

ROE

2025年度時点で9%を目標としておりましたが、業績計画の変更に伴い2025年時点で7.2%を見込んでいます。今後、海外物件を中心とした利益成長に伴うキャッシュ・フロー改善により、目標達成をめざします。

中期3力年経営計画（数値計画）

株主還元



【appendix】
中期3力年経営計画（2023~2025年度）
成長方針

中期3カ年経営計画 成長方針

中期3カ年経営計画 成長方針

真の統合型ESG経営

取組方針

国内外における
リージョナルシフトの推進ヘルス&ウェルネス
プラットフォームの創造

成長施策

海外成長マーケットにおける
事業機会の発掘と事業化国内における
ビジネスモデル改革の推進既存事業の枠組みにとらわれない
新たなビジネスモデルの創出

基盤構築

サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築

国内外におけるリージョナルシフトの推進

Co-Creation for Sustainable Region

Translating Global Goals to Local Contexts

持続可能な地域の共創

多様な立場の人たち、ステークホルダーと対話しながら新しい価値を生み出していく
そのために、グローバルな目標をローカルな状況に翻訳し、実行する



グローバルな目標を、出店する各国、各地域というローカルな特性に翻訳し、その地域に関わる、多様な立場の人たち、ステークホルダーと対話しながら新しい価値を生み出していく行動こそが、「持続可能な地域の創造」につながる。そして、地域課題にフォーカスし、共感できる人たちとともに、新しい価値を創造するために行動する。地域のため共感を醸成し、ひととのつながりを深め、広げる企業になりたいと考えています。

地域課題にフォーカスし、共感できる人達と共に、新しい価値を創造する

中期3カ年経営計画 成長方針

ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造



当社は施設の「めざす姿」を「体の健康、精神の健康、環境の健康、社会的健康を基盤に、豊かな人生をデザインしていく、それが自己実現につながる施設」とし、当社がLife Design Developerとして、事業活動を通じ、Well-beingな暮らしづくりを継続してサポートするプラットフォームづくりができるよう取り組んでいきます。



“体の健康（ヘルス）”を超えて、一人ひとりのライフスタイルデザインをサポート

中期3カ年経営計画 成長施策①

海外成長マーケットにおける 事業機会の発掘と事業化

重点エリアへの出店加速

- ・ベトナムや中国内陸部等、将来成長性の高いエリアでの物件探索・確保
- ・新規出店を通じたドミナント化推進によるエリア競争力強化

地域の課題解決に向けた 新たな事業展開

- ・カンボジアにおける多機能物流センター事業の展開
- ・地域特性に合わせた新たな価値創造モデルの創出

成長性の高いエリアでの新規出店加速とともに
各国・各地域の課題に対応した新たな事業機会を探索・展開

2024年度 新店4モール開業

■ イオンモール デルタマス（インドネシア）

2024年3月 オープン



■ イオンモール杭州銭塘（中国）

2024年6月 オープン



■ イオンモール フエ（ベトナム）

2024年9月 オープン



■ イオンモール長沙星沙（中国）

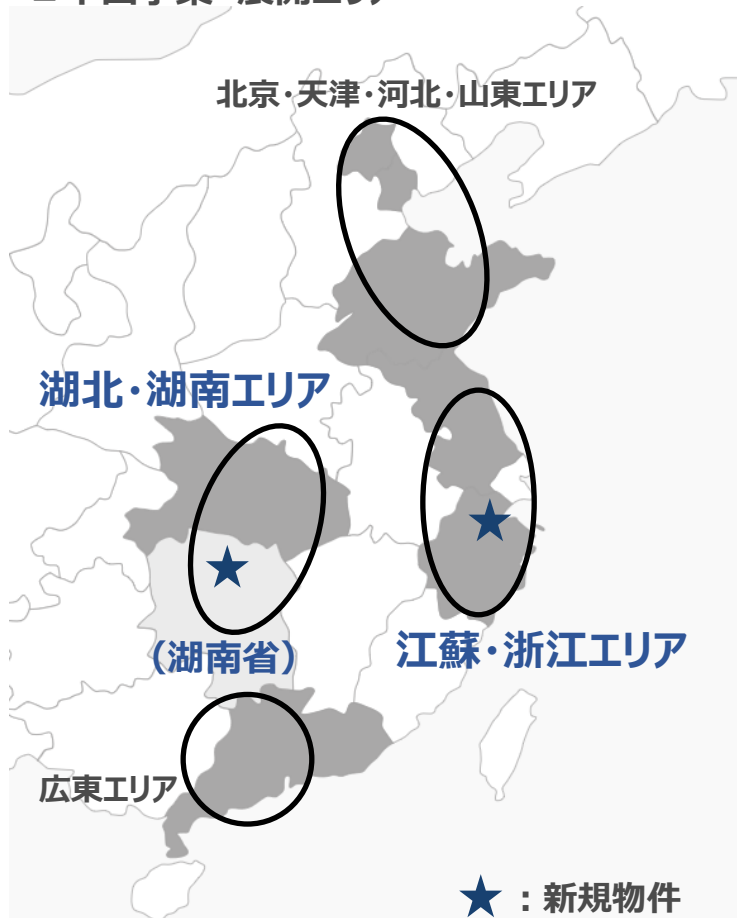
2024年9月 オープン



中国 重点エリアへの出店加速

2024年は重点エリアに2施設の出店を計画

■ 中国事業 展開エリア



江蘇・浙江エリア



2024年6月1日オープン
浙江省2号店

くいしゅうせんとう

イオンモール杭州錢塘

浙江省に位置し、モール周辺に2020年から2022年の3年間で、合計4本の地下鉄が開通するなど、今後人口の増加や将来の発展が期待できるエリア

湖北・湖南エリア



2024年9月12日オープン
湖南省1号店

ちやうさせいさ

イオンモール長沙星沙

長沙市は直近10年間の人口増加が300万人を超えるなど、高い経済成長を継続しており、将来の成長性が非常に期待できるエリア

インドネシア 郊外型モールの展開

インドネシア 5号店となるフラッグシップモールを開業

イオンモール デルタマス 3月22日オープン

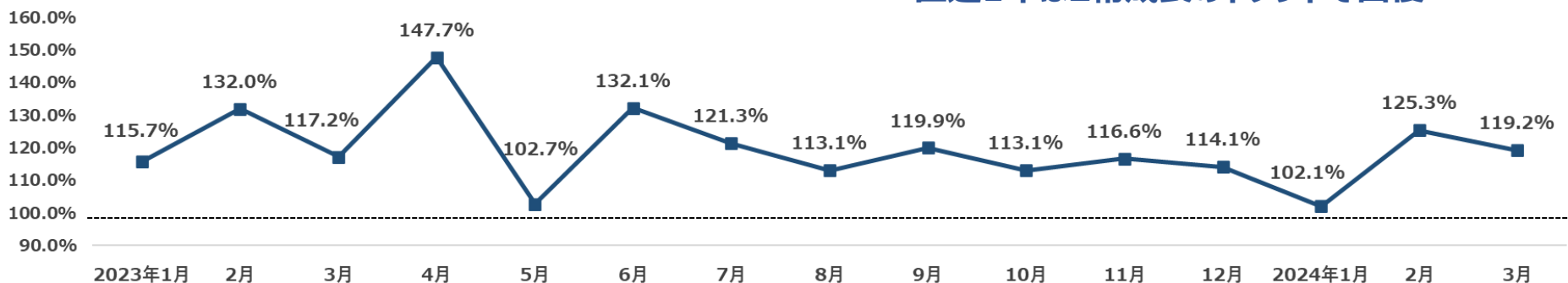
総賃貸面積 約86,000㎡ 専門店数 約300店舗



イオンモール デルタマスの特徴

- 1 地域の方が集い、憩う開放的な空間
- 2 日本食と日本文化を楽しめるグルメストリート
- 3 食とエンターテインメントが一体となったゾーン

既存4店舗：来店客数の推移（前期比）



直近1年は2桁成長のトレンドで回復

新店の開業に加え、既存店の集客トレンド回復させることで利益改善を図る

ベトナム 新規物件確保の推進

地方政府との相互協力により出店を加速

さらなるベトナム事業の基盤確立をめざし、地方都市への展開を推進することで、著しい経済成長を遂げるベトナムの持続的な発展とまちづくりに貢献

■ 出店パイプラインの確保

出店パイプラインの確保に向けて、地方政府とショッピングモール開発に関する包括的覚書を締結

	地域	エリア
2021年2月	トゥア・ティエン・フエ省	中部
2021年3月	バクニン省	北部
2022年4月	ホーチミン市ホックモン県※	南部
2022年5月	ドンナイ省	南部
2022年6月	ダナン市 ※	中部
2023年12月	バクザン省	北部
2023年12月	カントー市 ※	南部
2024年1月	クアンニン省	北部

※は中央直轄市



中期3カ年経営計画 成長施策②

国内におけるビジネスモデル改革の推進

マーケットに合わせた 提供価値の多様化

- ・従来とは異なるアプローチによる新業態での新規出店
- ・立地特性に応じた開発パターンの推進
- ・ウェルビーイング実現に向けたソリューションの提供

既存アセットの有効活用 による収益性改善

- ・リアル店舗の役割変化を踏まえた収益モデルの多様化
- ・敷地内における新たな事業用地の創出
- ・モールの魅力度向上による来店動機の創出

デジタル技術を駆使した 業務効率性・利便性の向上

- ・当社従業員のみならず、モール内で働く専門店従業員の生産性向上の実現
- ・お客さま視点でのユーザビリティ向上、より良い価値提案の提供による接点拡大

抜本的な 事業構造改革の実行

- ・活性化投資を含めた商圈内の競争力アップと運営効率改善
- ・不動産・財務的アプローチからの構造改革の推進

急激な事業環境の変化を機会とし既存のビジネスモデル改革を推進
集客力強化および収益性の向上を図る

国内既存モールのリニューアル

既存モールのリニューアルによる収益力の強化

■リニューアルによる来店動機の創出

専門店の入れ替えに加えて、共用部における快適な空間・環境を実現するためのリニューアルを推進

来店動機を創出 /
滞留時間の増加

館内の
買い回りが促進

専門店の
売上アップ

当社の
収益・利益に寄与

子育て世代対応



フードコート 芝生エリア
ファミリーで寛ぎながら、
ピクニック気分で食事を楽しめる

快適な環境づくり



屋外 テラスエリア
開放的な屋外空間で
心地よい時間を楽しめる

子育て世代対応



モクイクひろば
地域の天然木を造作に使用した
お子さま向けの遊び場

子育て世代対応



屋外 芝生エリア
屋外に芝生エリアを設け、公園の
ように気軽に遊べる空間を提供

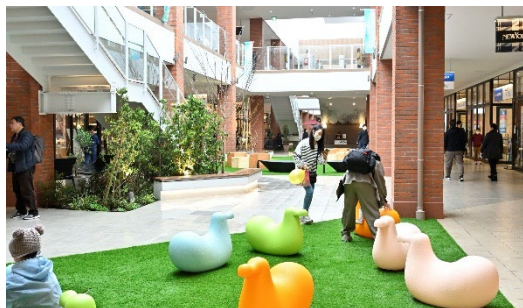
既存アセットの有効活用による収益性改善

既存店の増床により圧倒的な地域No.1モールのポジションを確立

■レイクタウンOUTLET（埼玉県）

3月29日 増床リニューアルオープン

2階建ての増床棟を新設し、
インターナショナルブランドや
ライフスタイル提案型ブランドを導入



増床棟、既存棟合わせて
新規38店舗を含む68店舗を刷新



紫色の部分が増床エリア
kazeと接続するブリッジを新設

■イオンモール太田（群馬県）

4月19日 増床リニューアルオープン

総賃貸面積：+約14,000㎡
専門店数：+約35店舗



駐車場として使用していた平面駐車場に
2階建ての増床棟を新設



フードコートで自然を五感で感じることに
できるエリア「ピクニックコート」を配置

地域No.1モールとしてマーケットシェアを拡大することで、
Life Design Developerとして地域のお客さまから選ばれ続ける施設をめざす

アセット活用による収益機会の獲得

新たな事業用地創出による既存敷地の有効活用

既存モール内の敷地や駐車場スペース

集客強化

収益向上

多機能化

noNIWA
の展開

イオンモール羽生の平面駐車場に
「HANYU noNIWA」を新設

マリモ
との提携

当社既存資産の
有効活用



既存モール内の敷地や駐車場の稼働率を踏まえ事業用地を新たに創出
モールの魅力度を向上する機能を付加し集客力を強化

抜本的な事業構造改革の進捗

現状

事業環境変化への適応が進まず、キャッシュ・フロー創出力が低下した店舗が発生

対策

対策①

店舗活性化による
商圏内の競争力アップと
運営効率の改善

対策②

プロジェクトチームを組成
営業施策に加え、
不動産・財務的
アプローチから改革

対策③

抜本的構造改革を実施

- 2024年度中に**複数店舗**の
抜本的構造改革を実施。
- 2024年度は**約60億円**の
特別損失の計上を見込む。

(スケジュール)

2023年度

物件オーナー・出店企業と交渉

カテプリ

2024年6月30日に管理運営を終了

※管理運営会社は

株式会社札幌副都心開発公社に変更

特別損失 6.5億円を2024年2月期に計上

2024年度

引き続き、店舗閉鎖に向けて
継続的な交渉を実施
特別損失を計画に織り込む

2025年度以降

経営の効率化につなげることで、
営業利益を改善

**2025年度末時点で4億円/年、
2030年度末までに30億円/年の営業利益改善の見込み**

中期3カ年経営計画 成長施策③

既存事業の枠組みにとらわれない 新たなビジネスモデルの創出

複合開発機能の拡充

- ・パートナー企業との連携強化による地域共創の実現
- ・市街地における再開発・複合開発事業の推進

新たな事業創出に向けた 取り組み推進

- ・CVCを通じたスタートアップ企業への出資
- ・社内ベンチャー制度による新たな価値提供
- ・地域課題解決、店舗運営の高度化による事業価値創造

変化のスピードが速い不確実性の時代において
新たな価値創造に向けた事業創出により事業領域の拡大を図る

既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出

複合開発機能の拡充

株式会社マリモとの資本業務提携

地域の暮らしの未来を共創することを目的に
資本業務提携等のM&Aを通じたパートナー企業との連携を強化

イオンモールの強み



地域における立地創造力
圧倒的な事業規模と集客力
地域と共生するSCの開発・運営力
地域との強固なネットワーク

経営理念 / パーパス

イオンモールは、
地域とともに「暮らしの未来」をつくる
Life Design Developerです。

主な事業

大規模地域開発及び
ショッピングモール開発と運営

実績

国内に164施設を運営
※2023年2月末現在

～地域の暮らしの未来を共創～ 活力ある地域

コンパクト+ネットワーク型の都市の実現



マリモの強み



不動産総合デベロッパーとしての
多彩なプロデュース力

一気通貫可能な企画・設計・販売・
管理力、住宅・収益不動産開発に
精通

ヒューマニティとビジネスの力で社会の課題を解決し、
人々の豊かな暮らしを創造し続ける

分譲マンション及び収益不動産の開発と販売

全国44都道府県に452棟、
29,355戸の分譲マンションを開発
※2023年2月末現在

地方の市街地における
複合開発による事業機会の創出

当社の既存資産活用による
敷地利用の高度化

住宅不動産企業との資本業務提携により、住み続けたい地域をつくる

既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出

コーポレート・ベンチャー・キャピタル『Life Design Fund』

3社への出資を決定

イグニション・ポイント ベンチャーパートナーズ株式会社と共同で運営する
コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」を通じて、
株式会社COUNTERWORKS、orosy株式会社、株式会社ATOMicaに出資



小売・商業施設DXを支援



事業者向け卸・仕入れのマーケットプレイスを運営



全国各地にソーシャルワーキング事業を展開



Life Design Fund

- 運営会社 : イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社
- 設立 : 2023年4月
- 運用期間 : 10年
- 設立規模 : 30億円

ノウハウを掛け合わせることで、当社の有効資産である施設を
より地域の皆さまに開かれた場へと深化させ、地域共創を実現

既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出

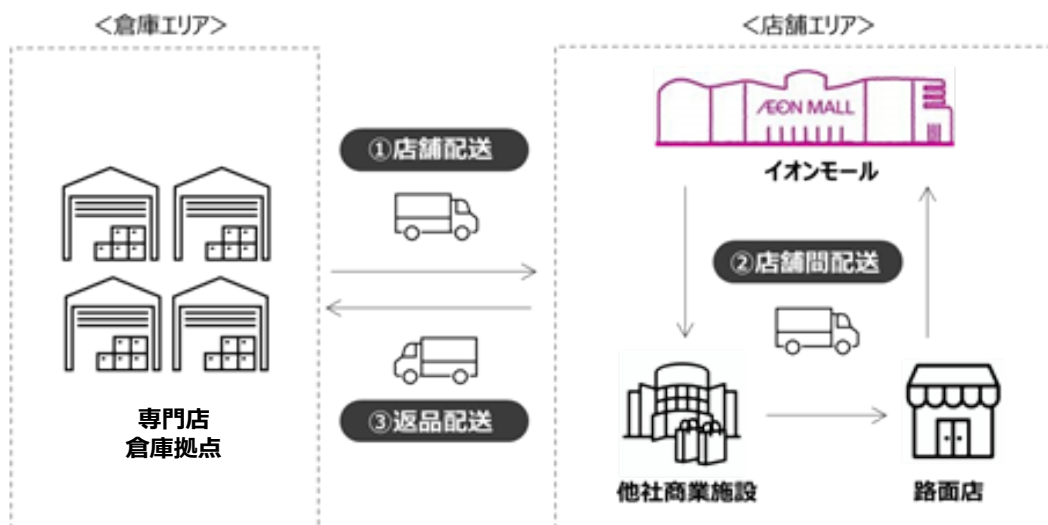
物流課題解決に向けた共同配送サービスの展開

共同配送サービスの提供エリア拡大

物流課題の深刻化が進む中、当社が共同配送サービスを開始。

専門店の物流拠点から店舗の集荷・配送を担い、
出店企業の物流コスト削減に寄与することで当社の施設に出店するメリットを付加

■ 共同配送サービスメニュー



■ 共同配送サービス提供エリア

2023年2月～

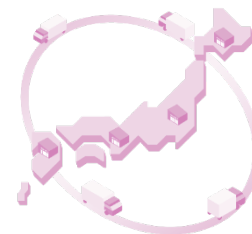
近畿・東海エリアでのサービス提供を開始

2023年12月～

7エリア 24都道府県に提供エリアを拡大

展開エリア：
北海道・東北、
関東、中部、近畿、
甲信越・北陸、中国、九州

※2024年度中には
配送エリアの全国化を予定



出店企業のコスト削減と物流品質の維持を実現し、
出店企業をインフラの側面からも支援することで更なるビジネスチャンスへとつなげる

中期3カ年経営計画 基盤構築

サステナブル視点での 財務基盤強化と組織体制構築

ファイナンスミックスの推進と 資産ポートフォリオの最適化

- ・グローバルファイナンスミックスの推進による調達手段多様化
- ・開発型リース活用、既存優良物件の取得による資産ポートフォリオの最適化

経営監督機能の強化と 迅速な業務執行体制の構築

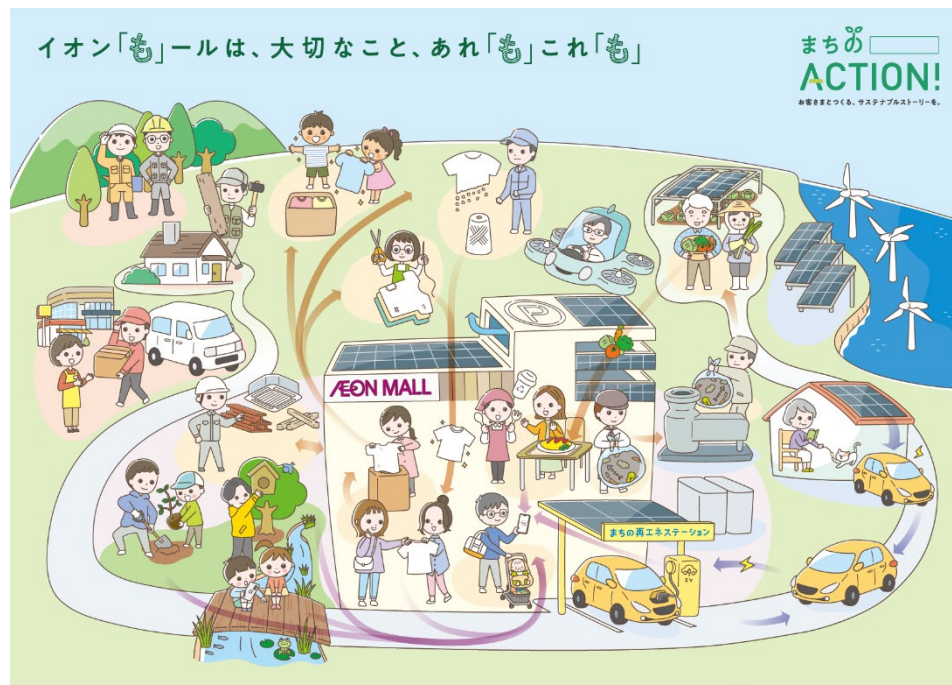
- ・経営の監督と執行の分離によるガバナンス強化
- ・執行役員制度の導入による経営スピードの加速化
- ・次世代の経営人材の育成

最も重要な経営資源としての 人的資本活用

- ・人材ビジョン・組織ビジョンに基づく
人材育成、ダイバーシティ、働き方改革、健康経営等による働きがい向上
- ・従業員のパフォーマンス向上と組織生産性向上の両立

真の統合型ESG経営の実現に向けて
持続的な成長を可能とする経営基盤強化を図る

イオンモールが推進する環境に関する3つのこと



生物多様性の保全

■ TNFDフォーラムへの参画

自社の事業が自然へ及ぼす影響を分析し、自然に関するリスクと機会に対応するため、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムに参画し、TNFDの提言するLEAPアプローチ※を用いて分析を実施。

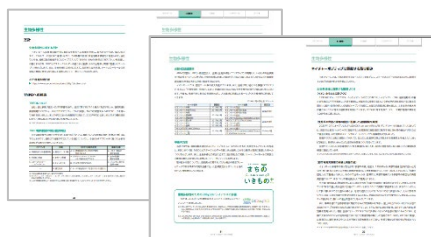
※LEAPアプローチ…TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ

TNFD最終提言を参照した情報開示

2023年9月に公表されたTNFD最終提言に則り、分析結果と自社の取り組みを整理し、当社が発行する「ESGデータブック2024」において情報を開示。



ESGデータブック2024



生物多様性はP21～34にて開示

<https://www.aeonmall.com/sustainability/esg/>

■ 武漢市江夏区の環境保全事業に参画

中国湖北省の武漢市江夏区において、地元政府が主催する「武漢市（江夏）環境保全事業」の理念に賛同して参画。

環境保全事業の概要



事業スキーム： 日中友好事業として日中友好の象徴となる政府、企業、地元市民らによる産官民連携事業

事業内容： ビオトープを中心に自然学習エリアや植樹エリアなどを整備し、保全事業エリアにおける生態環境の改善と保全、そして未来への継承を目的とした環境社会貢献活動を実施

事業面積： 約76,000㎡（ビオトープ、自然学習区、公園区）



モール敷地に隣接する環境保全事業エリア

いきものが共生する豊かな未来をめざして、生物多様性の保全に取り組む

脱炭素社会の実現

■ SBT認定の取得

2030年に向けた当社のGHG（温室効果ガス）排出量削減目標が、パリ協定が定める水準に科学的に整合した目標であるとして、国際的イニシアチブ「SBTi」からSBT認定を2024年2月に取得。

【GHG（温室効果ガス）削減目標】

2030年目標

スコープ1+スコープ2
GHG 排出量を**42%削減**
(2020年度比)

スコープ3（カテゴリ13）
GHG 排出量を**25%削減**
(2020年度比)



Scope1：事業者自らの燃料の燃焼や工業プロセスに伴う直接排出
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出
カテゴリ13：リース資産（下流）

■ 脱炭素都市づくり大賞

イオンモール豊川が環境大臣賞を受賞

延床面積10万㎡以上の施設として初めて**ZEB Ready認証**を受けており、高い省エネ性能を有している点が評価。



■ イオンモール ハドン 5つ星建物を受賞

エネルギーの消費抑制、
効率的な自家エネルギー創出に
貢献した建物や商業施設として、
最上位の5つ星建物の受賞。



Building using Green Energy
in HANOI 2023（ベトナム）

■ イオンモール ミエンチェイ GreenRE「ゴールド」認証を取得

省エネにつながるLED照明の設置、
再エネ活用のためのソーラーパネルを
設置など、建物の持続可能性が評価



（カンボジア）

再生可能エネルギーの取り組みを継続的に推進することで、
全ての事業活動で排出するCO2等を総量でゼロにすることをめざす

サーキュラーモールの実現

全国のイオンモールで資源回収BOXを常設

ご家庭で不要となった衣料品や雑貨を回収することで地域のごみを削減、ごみを資源として循環する社会をめざし、2024年6月より順次、全国のイオンモールにおいて常設の資源回収ボックスを設置



サーキュラーエコノミーの概念で資源循環を行う“**サーキュラーモール**”を実現するため、**6Rsを推進**し、お客さま、パートナー企業、地域社会との共創による循環型社会の確立に向けた取り組みを推進

資源回収BOX常設の背景

当社のモールでは衣料品関連企業の専門店が多くを占めていることから、廃棄問題においても当社が主導して取り組み、リユース・リサイクル率を上げることで、衣料品業界の抱える課題解決をサポート。

回収した衣料品・雑貨 リユース・リサイクル 館内什器にアップサイクル



お客さまから回収した衣料品・雑貨がイオンモール内での循環につながっていることの体験を創出し、「不用品を捨てずに資源化する」というお客さまの行動変容を促進



組織体制（人的資本）強化の取り組み

多様な人材の活躍機会の創出

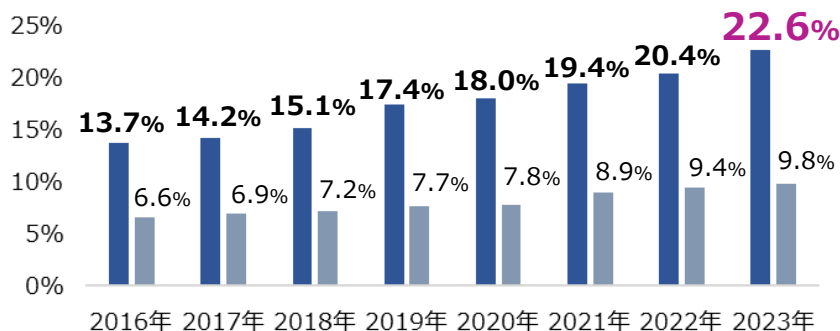
■ 女性活躍機会の創出

2025年度に女性管理職比率**30%**を目標に掲げ、4つの取り組みを計画し実施。

目標達成への取り組み

- ①管理職一歩手前における動機づけ
- ②多様な管理職ロールモデルの輩出・周知
- ③産前～復職前のフォローアップ
- ④管理職の部下育成スキルの向上

女性管理職比率 ■ イオンモール ■ 企業平均



※出所：帝国データバンク調べ

■ アルムナイネットワークを構築

つながりを活かした多様・多様な人材採用の強化を目的に「イオンモールアルムナイネットワーク」を構築、「ウェルカムバック採用」「社員紹介採用」「絆採用」を開始。

イオンモールアルムナイネットワーク

アルムナイ（退職者）とのつながりを強化し、ネットワークを構築するため、新たにSNSを開設。様々なバックグラウンドや異なる価値観を互いに認め合いながら、新たなつながりやビジネス協業に向けたアイデア・機会の創出をめざす。



ウェルカムバック採用

当社を自己都合で退職された方を対象に、「ウェルカムバック採用」を開始。当社で勤務されていたときに培ったスキルと、様々なフィールドでの経験や知識を活かし、当社で再び活躍いただける方に対して、採用の門戸を広げる。

内定辞退者を優遇する 絆(きずな)採用

新卒3年以内の内定辞退者で入社を希望する方を対象に、一部の選考過程を免除。書類選考および一次面接を省き、最終面接によって選考を実施。対象者には、当社に関する情報や採用情報を継続して発信することで、将来的な入社につなげることをめざす。

ESGインデックスへの組み入れ

ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」及び 「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選出

世界最大級の機関投資家である日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用している ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」及び、ESG対応に優れた企業のパフォーマンスを反映するインデックス「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選出

「FTSE Blossom Japan Index」初選出

「FTSE4Good Index Series」

2つの指数は、グローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russell社が作成し、ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもの



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE4Good

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する日本株を対象とした6つのESG指数のうち、当社は下記5つの構成銘柄に組み入れ

- ・FTSE Blossom Japan Index
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)
- ・MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）
- ・S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

【appendix】 モデルデータ

物件一覧 ① 国内

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモールつがる柏	1992年11月	40,000	2,600	90	◎			
2	イオンモール秋田	1993年 9月	58,000	3,200	150	◎			
3	イオンモール富津	1993年 9月	28,000	1,000	60			☆	
4	イオンモール北大路	1995年 3月	22,900	480	90		◎		
5	イオンモール下田	1995年 4月	59,000	4,000	120	◎			
6	イオンモール鈴鹿	1996年11月	70,000	4,200	180			☆	
7	イオンモール三光	1996年12月	42,500	2,200	70	◎			
8	イオンモール宇城	1997年11月	63,000	3,300	80			☆	
9	イオンモール倉敷	1999年 9月	83,000	4,700	240			☆	
10	イオンモール成田	2000年 3月	65,000	4,000	170			☆	
11	イオンモール新利府 北館	2000年 4月	34,000	2,000	80			◎	
12	イオンモール岡崎	2000年 9月	73,000	4,300	190			◎	
13	イオンモール川口前川	2000年11月	66,000	2,400	170			◎	
14	イオンモール高知	2000年12月	69,000	3,000	160			◎	
15	イオンモール新居浜	2001年 6月	66,000	3,500	120		◎		
16	イオンモール東浦	2001年 7月	75,000	4,600	170		◎		
17	イオンモール大和	2001年12月	35,000	1,900	90			☆	
18	イオンモール高岡	2002年 9月	82,000	4,400	200		◎		
19	イオンモール伊丹	2002年10月	57,000	2,800	150			☆	
20	イオンモール盛岡	2003年 8月	52,000	2,600	130			☆	
21	イオンモール太田	2003年12月	76,000	4,200	185			☆	
22	イオンモール京都五条	2004年 3月	36,000	1,700	140			☆	
23	イオンモール広島府中	2004年 3月	98,000	5,000	280	◎			
24	イオンモール橿原	2004年 4月	80,000	5,000	230		◎		
25	イオンモール木曽川	2004年 6月	66,000	4,400	160			◎	
26	イオンモール福岡	2004年 6月	90,000	5,300	200			☆	
27	イオンモール浜松志都呂	2004年 8月	65,000	3,500	150			☆	
28	イオンモール堺北花田	2004年10月	72,000	2,800	170			☆	
29	イオンモールりんくう泉南	2004年11月	76,000	4,300	170	◎			
30	イオンモール直方	2005年 4月	58,000	3,400	140			☆	

☆流動化案件

物件一覧 ② 国内

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
31	イオンモール宮崎	2005年 5 月	84,000	4,300	250		◎		
32	イオンモール熊本	2005年10 月	84,000	5,000	200			☆	
33	イオンモール水戸内原	2005年11 月	78,000	4,100	200			☆	
34	イオンモール千葉ニュータウン	2006年 4 月	79,000	4,000	180			☆	
35	イオンモール高崎	2006年10 月	76,000	4,000	210			☆	
36	イオンモールむさし村山	2006年11 月	78,000	4,000	180			☆	
37	イオンモール鶴見緑地	2006年11 月	54,000	2,200	160			☆	
38	イオンモール神戸北	2006年11 月	55,000	4,000	160			☆	
39	イオンモール八幡東	2006年11 月	48,000	2,000	130		◎		
40	イオンモール名取	2007年 2 月	80,000	4,500	240			☆	
41	イオンモール羽生	2007年11 月	79,000	5,000	200	◎			
42	イオンモール日の出	2007年11 月	64,000	3,600	160		◎		
43	イオンレイクタウンKaze	2008年10 月	61,000	2,300	230			◎	
44	イオンモール草津	2008年11 月	78,000	4,400	200		◎		
45	イオンモール筑紫野	2008年12 月	80,000	3,800	200		◎		
46	イオンモール都城駅前	2008年12 月	28,000	1,700	100			☆	
47	mozo wondercity	2009年 4 月	101,000	5,000	230				◎
48	イオンモール広島祇園	2009年 4 月	50,000	2,800	130		◎		
49	イオンモール新瑞橋	2010年 3 月	38,000	1,700	120			☆	
50	イオンモール大和郡山	2010年 3 月	67,000	4,100	170			☆	
51	イオンモールKYOTO	2010年 6 月	51,000	1,100	130			☆	
52	イオンモール甲府昭和	2011年 3 月	70,000	3,500	180			☆	
53	イオンモール大牟田	2011年 3 月	57,000	4,800	130	◎			
54	イオンレイクタウンアウトレット	2011年 4 月	30,000	1,000	140			☆	
55	広島段原ショッピングセンター	2011年 9 月	24,000	800	60			◎	
56	イオンモール福津	2012年 4 月	63,000	3,500	180			☆	
57	イオンモールつくば	2013年 3 月	64,000	4,000	200			☆	
58	イオンモール春日部	2013年 3 月	56,000	2,900	160			☆	
59	神戸ハーバーランド umie (ウミエ)	2013年 4 月	85,000	3,000	230				◎
60	イオンモール東員	2013年11 月	58,000	3,500	140		◎		

☆流動化案件

物件一覧 ③ 国内

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
61	イオンモール幕張新都心	2013年12月	128,000	7,300	360		◎		
62	イオンモール天童	2014年 3月	47,000	3,000	130		◎		
63	イオンモール和歌山	2014年 3月	69,000	3,500	210			☆	
64	イオンモール名古屋茶屋	2014年 6月	75,000	4,100	200		◎		
65	イオンモール京都桂川	2014年10月	77,000	3,100	220			☆	
66	イオンモール木更津	2014年10月	84,000	4,000	160		◎		
67	イオンモール多摩平の森	2014年11月	24,000	1,000	130			☆	
68	イオンモール岡山	2014年12月	92,000	2,500	320			☆	
69	イオンモール旭川駅前	2015年 3月	29,000	900	130			◎	
70	イオンモール沖縄ライカム	2015年 4月	86,000	4,000	210		◎		
71	イオンモール四條畷	2015年10月	75,000	4,300	190		◎		
72	イオンモール常滑	2015年12月	87,000	4,000	180		◎		
73	イオンモール堺鉄砲町	2016年 3月	56,000	2,600	160		◎		
74	イオンモール今治新都市	2016年 4月	54,000	2,900	120	◎			
75	イオンモール長久手	2016年12月	59,000	2,600	200		◎		
76	イオンモール新小松	2017年 3月	63,000	3,400	170			☆	
77	イオンSENrito専門館	2017年 4月	9,000	400	35			◎	
78	イオンモール徳島	2017年 4月	50,000	3,100	160		◎		
79	イオンモール神戸南	2017年 9月	39,000	1,400	130		◎		
80	イオンモール松本	2017年 9月	49,000	2,300	170		◎		
81	イオンモール座間	2018年 3月	55,000	2,500	160		◎		
82	THE OUTLETS HIROSHIMA	2018年 4月	59,000	4,500	230	◎			
83	イオンモールいわき小名浜	2018年 6月	50,000	1,300	130		◎		
84	イオンモール津南	2018年11月	60,000	3,400	170	◎			
85	イオン藤井寺ショッピングセンター	2019年 9月	15,000	470	65	◎			
86	イオンモール上尾	2020年12月	34,000	1,600	120		◎		
87	イオンモール新利府 南館	2021年 3月	69,000	3,800	170			◎	
88	イオンモール川口	2021年 6月	59,000	2,800	150			◎	
89	イオンモール白山	2021年 7月	74,000	3,800	200			◎	
90	イオンモールNagoya Noritake Garden ※	2021年10月	37,000	2,100	150			◎	

☆流動化案件

物件一覧 ④ 国内 / 都市型

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
91	THE OUTLETS KITAKYUSHU	2022年 4 月	48,000	4,500	170		◎		
92	イオンモール土岐	2022年 10月	49,000	3,600	140		◎		
93	イオンモール豊川	2023年 4 月	63,000	3,000	190			◎	
94	THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA	2023年 4 月	33,000	3,300	150			◎	
95	Jiyugoka de aone	2023年10 月	5,000	49	26			◎	
96	CeeU Yokohama	2023年12 月	20,000	200	24			◎	
国内 計			5,759,400	302,699	15,565	12	29	53	2

※上記以外にイオンリテール(株)及びイオン東北(株)の商業施設49施設 (GLA2,136,000㎡、専門店数5,890) の管理・運営を受託しております。

☆流動化案件

※イオンモールNagoya Noritake Gardenの総賃貸面積は商業施設部分のみを記載しており、オフィス部分の総賃貸面積は22,000㎡です。

※ショッピングモールフェスタは、新たな商業施設へと生まれ変わるため、2023年8月31日をもって一旦営業終了となりました。

※カデプリは2024年6月30日をもって当社の運営を終了しました。今後の運営は株式会社札幌副都心開発公社へ変更となります。

※2024年10月8日時点

■都市型物件 OPA

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	専門店数
1	三宮オーバ	1984年 3 月	6,100	21
2	仙台フォーラス (休業中)	1984年11 月	14,500	100
3	横浜ビブレ	1985年 4 月	18,700	105
4	心斎橋オーバ	1994年11 月	11,200	79
	オーバきれい館	1998年 8 月	2,400	心斎橋オーバに含む
5	湘南藤沢オーバ	1996年 3 月	9,700	54
6	キャナルシティオーバ	1996年 4 月	15,800	100
7	明石ビブレ	1997年10 月	18,200	65
8	新百合丘オーバ	1997年11 月	12,700	76
9	河原町オーバ	1998年11 月	10,300	54
10	聖蹟桜ヶ丘オーバ	1999年 9 月	16,000	51

※仙台フォーラスは、建物・設備調査のため、2024年3月1日より休業しました。

※ビブレジーンレイクタウンは、2023年9月30日をもって営業を終了しました。

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	専門店数
11	横浜ワールドポーターズ	1999年 9 月	37,700	183
12	金沢フォーラス	2006年11 月	26,100	188
13	名古屋mozoオーバ	2009年 4 月	3,200	9
14	三宮オーバ2	2017年 2 月	11,400	41
15	水戸オーバ	2017年 3 月	12,100	45
16	秋田オーバ	2017年10 月	11,500	45
17	高崎オーバ	2017年10 月	25,600	157
18	那覇オーバ	2018年10 月	5,200	42
19	八王子オーバ	2018年11 月	6,200	39
20	大分オーバ	2019年 6 月	3,800	38
都市型ショッピングセンター 計			278,400	1,492

※2024年10月8日時点

物件一覧 ⑤ 中国

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモール天津TEDA	2010年10月	55,000	2,500	130			◎	
2	イオンモール天津中北	2012年 4月	76,000	3,300	230			◎	
3	イオンモール天津梅江	2014年 1月	63,000	2,400	170			◎	
4	イオンモール蘇州吳中	2014年 4月	79,000	3,100	200			◎	
5	イオンモール武漢金銀潭	2014年12月	88,000	2,500	240			◎	
6	イオンモール蘇州園区湖東	2015年 5月	75,000	3,000	200	◎			
7	イオンモール北京豊台	2015年 9月	62,000	2,500	180			◎	
8	イオンモール杭州良渚新城	2015年11月	72,000	2,500	180	◎			
9	イオンモール武漢經開	2015年12月	125,000	4,500	290	◎			
10	イオンモール広州番禺広場	2015年12月	64,000	1,600	160			◎	
11	イオンモール蘇州新区	2016年 1月	75,000	3,300	260			◎	
12	イオンモール河北燕郊	2016年11月	73,000	2,700	200			◎	
13	イオンモール天津津南	2017年10月	72,000	2,600	210			◎	
14	イオンモール南通星湖	2017年12月	78,000	3,000	280			◎	
15	イオンモール武漢金橋	2017年12月	55,000	1,700	200			◎	
16	イオンモール佛山大瀝	2017年12月	69,000	2,700	240			◎	
17	イオンモール煙台金沙灘	2018年 5月	72,000	2,700	220	◎			
18	イオンモール広州金沙	2018年11月	65,000	3,000	170			◎	
19	イオンモール常熟新区	2019年 6月	63,000	3,800	180			◎	
20	イオンモール青島西海岸新区	2019年11月	71,000	2,600	240			◎	
21	イオンモール広州新塘	2021年 5月	76,000	4,600	220			◎	
22	イオンモール武漢江夏	2023年11月	95,000	4,500	260			◎	
23	イオンモール杭州錢塘	2024年 6月	70,000	2,500	170	◎			
24	イオンモール長沙星沙	2024年 9月	84,000	3,300	250	◎			
中国 計			1,777,000	70,900	5,080	6	0	18	0

※イオンモール北京国際商城は、建物オーナーとの賃貸借契約満了を機に、2023年6月24日をもって営業を終了しました。

※2024年10月8日時点

物件一覧 ⑥ アセアン

ベトナム

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモール タンフーセラドン	2014年 1月	84,000	2,000	200				◎
2	イオンモール ビンズオンキャナリー	2014年11月	49,000	1,000	120			◎	
3	イオンモール ロンビエン	2015年10月	74,000	1,500	180	◎			
4	イオンモール ビンタン	2016年 7月	60,000	1,500	150			◎	
5	イオンモール ハドン	2019年12月	74,000	2,100	220	◎			
6	イオンモール ハイフォンレチャン	2020年12月	70,000	1,700	190	◎			
7	イオンモール フエ	2024年 9月	51,000	1,200	140	◎			
ベトナム 計			462,000	11,000	1,200	4	0	2	1

カンボジア

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモール ブノンベン	2014年 6月	81,000	2,370	240	◎			
2	イオンモール センソックシティ	2018年 5月	85,000	2,300	210	◎			
3	イオンモール ミエンチェイ	2022年12月	98,000	3,200	250	◎			
4	シハヌークビル FTZロジスティクスセンター	2023年 7月	19,400	—	—	◎			
カンボジア 計			283,400	7,870	700	4	0	0	0

インドネシア

	物件名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモールBSD CITY	2015年 5月	77,000	3,050	280	◎			
2	イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ	2017年 9月	63,000	3,000	220	◎			
3	イオンモール セントウールシティ	2020年10月	70,000	3,000	270	◎			
4	イオンモール タンジュン パラット	2021年11月	40,000	1,500	180			◎	
5	イオンモール デルタマス	2024年 3月	86,000	3,500	300	◎			
インドネシア 計			336,000	14,050	1,250	4	0	1	0
アセアン 計			1,081,400	32,920	3,150	12	0	3	1
国内外モール 計			8,617,800	406,519	23,795	30	29	74	3

※シハヌークビル FTZロジスティクスセンターは、総賃貸面積の欄に建築面積を記載しております。

※2024年10月8日時点

※国内外モール 計は都市型物件OPAを除く、日本・中国・アセアンの合計を記載しております。

本資料に記載されている内容及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。